

第102期 中間株主通信

2021年1月1日～2021年6月30日

株主の皆様におかれましては、
日頃から大きなご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
2021年度(第102期)中間期の
当社グループの状況につきまして、ご報告させていただきます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いているものの、新規材料事業において光学製品の受注が引き続き好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は422億1千8百万円となり、前年同四半期比で10.7%増加いたしました。

一方利益面では、同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、主力を占める合成樹脂事業の変動コストが低位で推移したことや、新規材料事業の売上高が増加したことなどにより、営業利益は33億1千8百万円、経常利益は35億6千5百万円を計上いたしました。これは前年同四半期比でそれぞれ、64.2%及び67.5%の増加です。最後に、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千6百万円となり、前年同四半期比89.9%増加という結果になりました。

現在のウイルス感染状況や原油等の原材料コストの状況、ウッドショックと呼ばれる木材価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は混沌としており、先を見通し難い状況です。

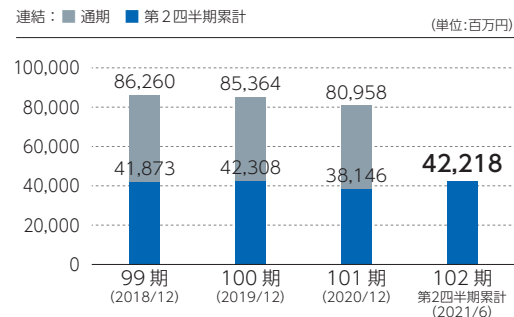
そのような中で、環境負荷低減や有効なガバナンス体制の構築等と重要な課題に一つ一つ取り組みながら、当社グループは持続的な成長を目指してまいります。様々な外部環境の変動に対応し、的確な施策を講じながら対処していく所存ですので、株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願いいたします。



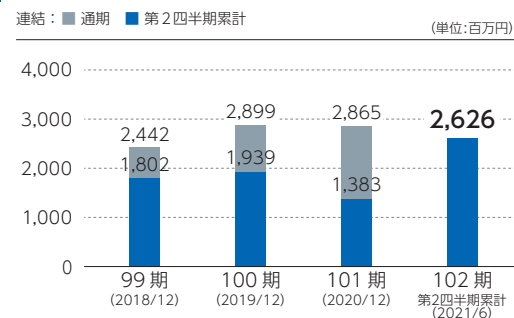
代表取締役
社長執行役員
神田 進

業績グラフ

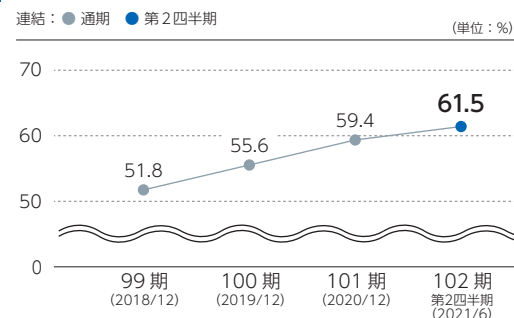
売上高の推移



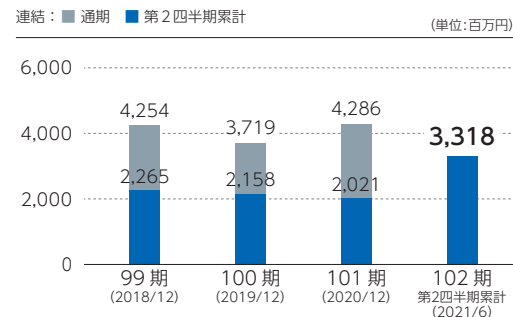
親会社株主に帰属する純利益の推移



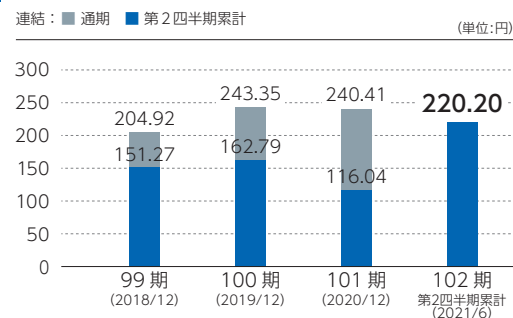
自己資本比率の推移



営業利益の推移

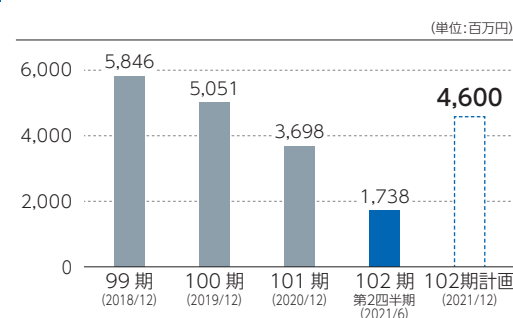


1株当たり純利益の推移

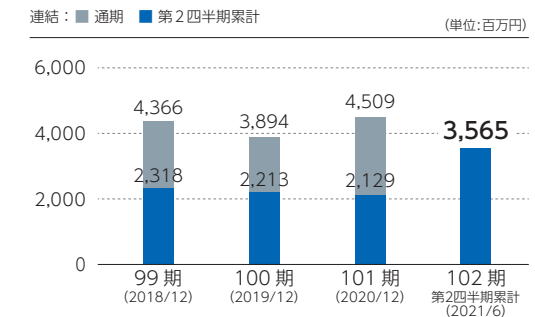


(注) 2018年7月1日を効力発生日にして普通株式5株につき1株割合で株式併合を実施しております。このため99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算出しております。

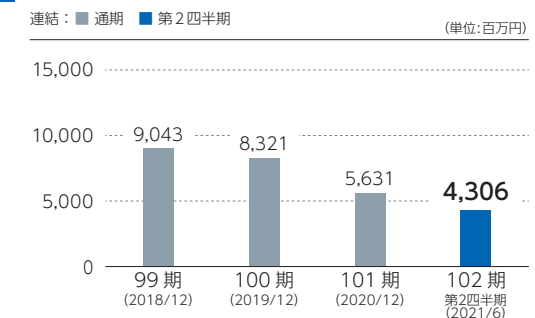
設備投資(工事ベース)の推移



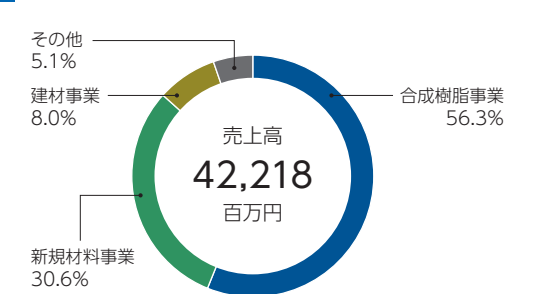
経常利益の推移



実質借入金の推移



事業別第2四半期累計売上高構成比(連結)



(注) 本レポートの記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

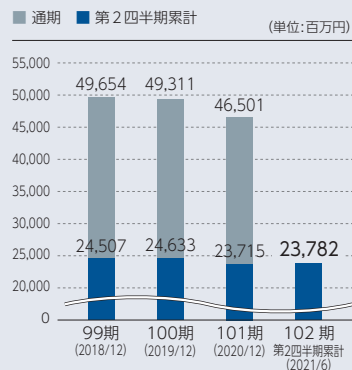
事業別概況

合成樹脂事業

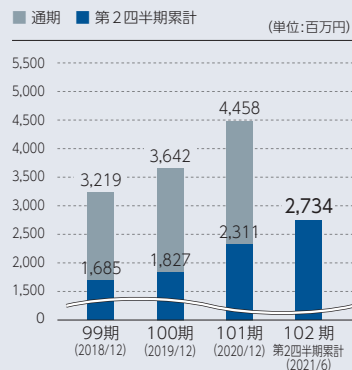
一般包装用フィルムなどの販売数量が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少しましたが、自動車及び工業用フィルムの需要増加や農業用フィルムの拡販に努め、売上高は237億8千2百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。一方、営業利益は、直近の原材料価格は上昇しているものの、付加価値の高い製品の販売数量が増加したことなどにより27億3千4百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。



売上高の推移



営業利益の推移

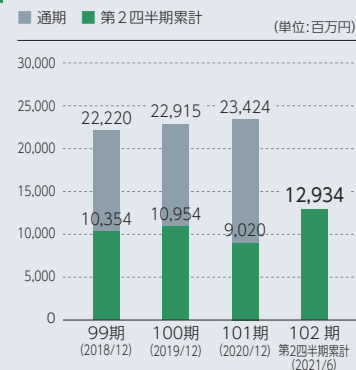


新規材料事業

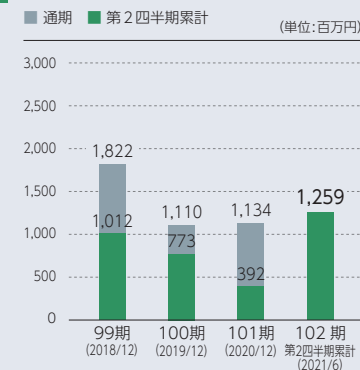
大型液晶パネル向け光学フィルム及びスマートフォン向け製品が引き続き好調を維持したことにより、売上高は129億3千4百万円(前年同四半期比43.4%増)となりました。営業利益は売上高の増加及び生産性の向上・固定費削減に努めた結果、12億5千9百万円(前年同四半期比221.2%増)となりました。



売上高の推移



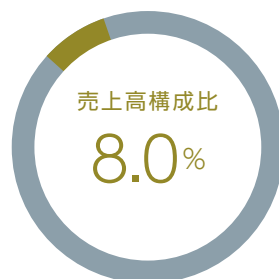
営業利益の推移



事業別概況

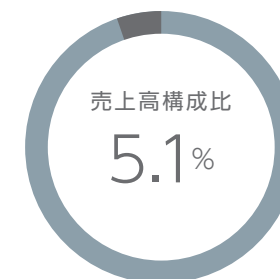
建材事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより新設住宅着工戸数が減少しているものの、需要減を見据えたパーティクルボード製品の用途拡大に努めた結果、販売数量が増加したことなどにより、売上高は33億2千8百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。営業利益は販売数量の増加に加え、パーティクルボード生産の安定稼働継続と生産性の向上により、2億8千万円(前年同四半期比79.3%増)となりました。

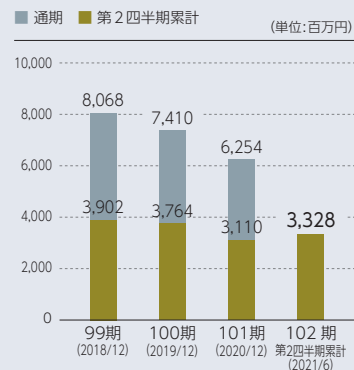


その他

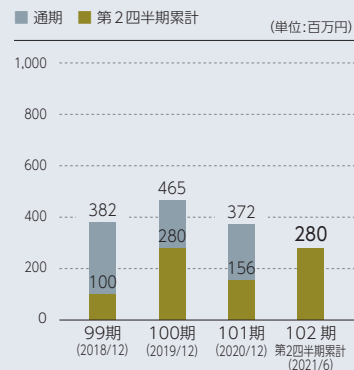
情報処理システム開発事業において販売が好調に推移したものの、ホテル事業において引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受けていることにより、宿泊及び宴会などが低迷し、その他全体の売上高は21億7千2百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。営業利益は固定費を削減したものの、売上高の減少が大きかったことなどにより、9千5百万円(前年同四半期比20.4%減)となりました。



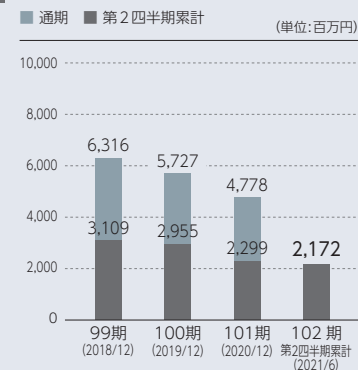
売上高の推移



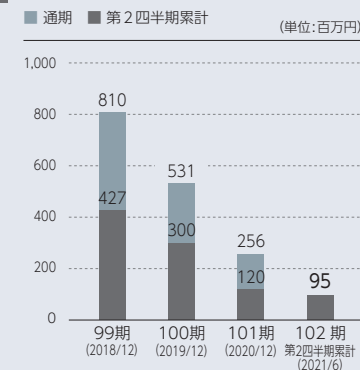
営業利益の推移



売上高の推移



営業利益の推移



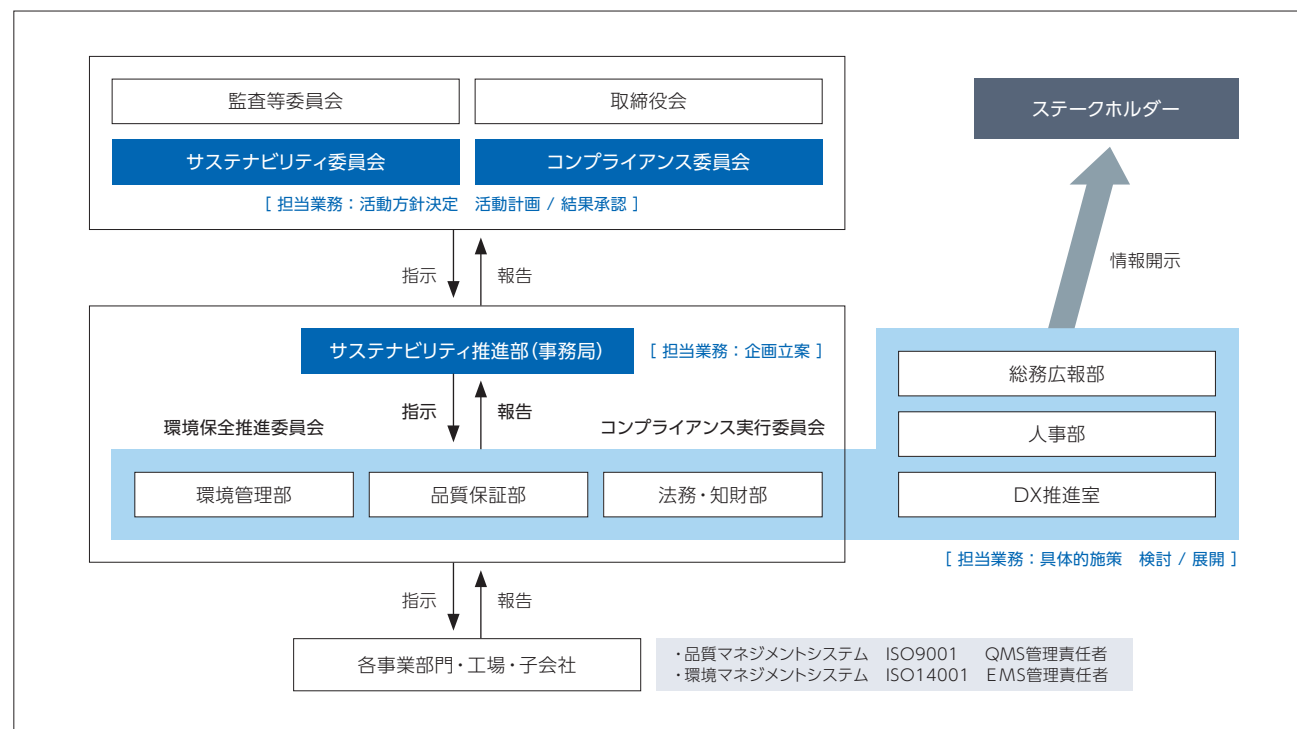
サステナビリティ推進の取組みについて



当社グループは、持続的発展可能な社会づくりへの貢献を目指すことが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上へ繋がるものと考えています。

2021年4月、地球規模の気候変動や環境問題への配慮、人権の尊重、従業員を含む全てのステークホルダーへの公正・適正な事業活動など、社会や企業のサステナビリティを巡る課題解決

を事業機会と捉え、これに向けた取り組みを推進する「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、ESG活動に関する基本計画策定などを担当するセクションとして、「サステナビリティ推進部」を新設しました。これらの体制の下、取り組み状況をステークホルダーに向けて、積極的な情報開示を行うとともに、継続的に改善を行いながら様々な活動を進めてまいります。



製品紹介

製品紹介

農薬を閉じ込め、環境リスクを低減

オークラの
ガスバリアマルチ

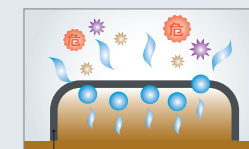
雑草防除

ガスを留める

祐作[®]

当社は各種の農業用フィルムをラインアップしており、これまで収穫量の拡大や農作業の負担軽減に貢献してきました。この度、環境に配慮した新たな農業用フィルム「祐作[®]（ゆうさく）」を開発しましたので、ご紹介します。

「祐作[®]（ゆうさく）」は、ガスバリア性能が特長の農業用マルチフィルムです。一般的なマルチでは、農薬から発生した目に見えない有毒ガスがマルチを透過してしまい、人体に悪影響を及ぼす危険性があります。



一般的なマルチフィルム

「農薬の飛散が気になる」というお客様の声にお応えして開発したのが祐作[®]です。当社がこれまで培ってきた要素技術を活用し、従来のポリマルチから使用素材を見直したことにより、田畑への土壌消毒剤を畝内に留めることに成功しました。これにより住宅に近い場所にある田畑で農薬を使った際、周りの環境影響を軽減できるとともに、農薬の使用量削減も期待できます。



祐作[®]（ゆうさく）

（注）土壌の農薬は最終的には微生物分解や化学分解により自然消滅します。

製品の色や厚さは通常のマルチと変わらず、雑草防除効果があるため除草作業の手間も省け、農家の皆様の省力化にも寄与する製品です。

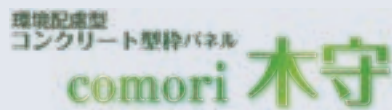


徳島県鳴門市甘藷圃場での展張写真

特許
出願中

製品紹介 / TOPICS

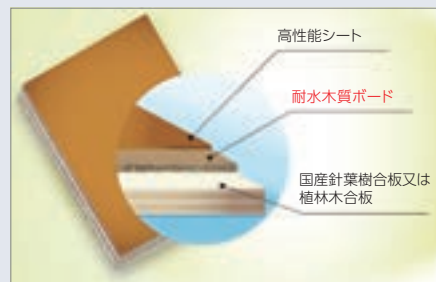
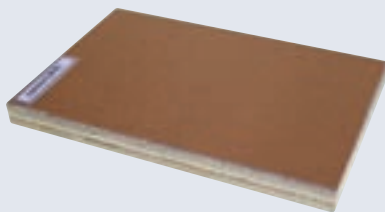
製品紹介



当社グループでは事業を通じて環境問題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献しています。ここでは、新たに開発・製品化したコンクリート型枠パネル「comori 木守」をご紹介します。

日本国内の建築工事等では東南アジアの木材を用いたコンクリート型枠パネルが使用されており、近年これらの木材伐採が与える自然環境への影響が懸念されています。そのような背景のなか開発・製品化された「comori 木守」は、合法木材を使用した耐水木質ボードと国産針葉樹合板または植林木合板を利用して複合材化し、コンクリート型枠パネルとして繰り返し使用できる地球環境にやさしい製品です。また軽量化を実現し、高齢化する作業への負担を軽減します。

コンクリート型枠パネル：建築工事等で生コンクリートを固める際に使用される木製の枠材



TOPICS

トヨタ自動車の新型 MIRAI に 当社製品が搭載

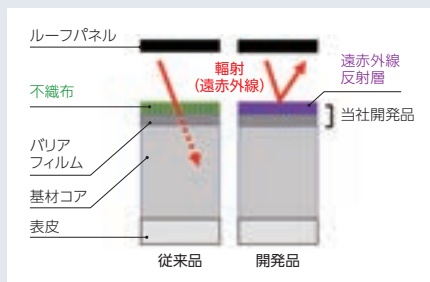
当社とトヨタ紡織株式会社で共同開発した遠赤外線反射フィルムを使用した天井がトヨタ自動車の燃料電池自動車「新型 MIRAI」に搭載されました。この遠赤外線反射天井は、遠赤外線の高い反射率と電気の絶縁性を両立したものです。太陽光にて熱せられたルーフパネルからの輻射熱（遠赤外線）を、天井裏面の反射層で反射させることで室内への入熱を抑制し、エアコンへの負荷を軽減して実用燃費の低減に貢献することができます。

本製品は、トヨタ紡織株式会社の培ってきた自動車関連技術と、当社のフィルム開発技術を融合して生まれた製品であり、SDGsに取り組む両社としても、環境負荷低減に資する製品開発を行えたことは大きな喜びです。

なお、この遠赤外線反射天井は、最新技術によりトヨタ自動車の商品力向上に大きな成果をあげたとしてトヨタ自動車株式会社よりプロジェクト表彰「技術の部」を、トヨタ紡織株式会社から技術開発賞を受賞しました。どちらの賞も大変光栄なことであり、この高い評価を励みにして今後も当社は、環境負荷低減に貢献する様々な製品の開発を進めて参ります。



トヨタ自動車側



会社情報 / 株式情報

会社概要 (2021年6月30日現在)

社 名 大倉工業株式会社
設 立 1947年7月11日
資 本 金 8,619,616,071円

業務内容

- ・各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- ・光学機能性フィルム等の製造販売
- ・パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

役員 (2021年6月30日現在)

代表取締役会長	高 濱 和 則
代表取締役社長執行役員	神 田 進
取締役常務執行役員	田 中 祥 友
取締役執行役員	上 原 英 幹
取締役執行役員	植 田 智 生
取締役執行役員	福 田 英 司
※常勤監査等委員	櫻 井 茂 樹
※監査等委員	馬 場 俊 夫
※監査等委員	北 田 隆 貴
※監査等委員	岩 橋 浩 貴

※社外取締役

株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数 28,021,600株
発行済株式の総数 12,414,870株
株 主 数 5,171名

大株主(上位10位) (2021年6月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	963千株	8.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	620千株	5.20%
株式会社中国銀行	582千株	4.88%
オークラ共栄会	547千株	4.59%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	439千株	3.68%
株式会社百十四銀行	384千株	3.22%
日本生命保険相互会社	375千株	3.14%
住友林業株式会社	315千株	2.65%
三井住友海上火災保険株式会社	271千株	2.28%
大倉工業従業員持株会	254千株	2.13%

(注) 当社は自己株式485,330株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

夢がある。技術がある。 **未来** ができる。



大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地
TEL 0877-56-1111